

令和 4 年度
国の予算編成等に対する提案



令和 3 年 6 月
関西広域連合

関西広域連合は、府県域を越える広域課題に取り組むことはもとより、地方分権の突破口を開き、わが国を多極分散型の構造に転換することを目指し、複数府県による全国初の広域連合として、平成22年12月1日に設立されました。

現在は、12の構成府県市による広域行政体として広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等並びに広域職員研修の7つの分野の事務及び国の出先機関の地方移管の早期実現、政府機関の移転等分権型社会の実現に向けた取組を行っています。

令和2年12月に設立10周年を迎えた関西広域連合では、第4期広域計画で掲げる関西の将来像、「国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西」、「個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西」、「アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西」を目指し、関西全体の発展に向けた取組を推進していきます。

そして、都市と多自然地域が近接し、それぞれの地域が個性に溢れた関西の強みを活かして人の循環を促進し、地域活力の再生を図るため、暮らしを支え経済を持続可能にする都市の戦略的形成や、多自然地域での心豊かなライフスタイルモデルの確立により、自立した地域が多様性の中で共生する関西ならではの地方創生の実現を目指しています。

この間、平成22年度に発生した東日本大震災では、企業の生産停止の連鎖が全国、世界へ広がるなどわが国の一極構造の脆さが浮き彫りになり、また、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大では、東京一極集中のリスクや、非常時における柔軟・迅速な対応のため、より住民に近い立場で権限を行使できる体制の重要性が改めて認識されました。これらの教訓を踏まえ、権限・財源・責任の所在が一致する分権型の体制を構築する必要があります。

つきましては、関西広域連合として、令和4年度の国の予算編成等において、特に重要と考える項目について提案いたしますので、ご配慮をお願いいたします。

また、新型コロナウイルス感染症により、我が国の社会・経済は大きな打撃を受けたため、その回復支援や、今後の感染症拡大に対する備えについて、緊急を要するものは令和3年度中より速やかに対応していただくようお願いいたします。

令和3年6月

関 西 広 域 連 合

を図るため、重要な社会インフラである水道事業の広域連携は有効な手段であることから財政支援を充実し、これを推進すること。

⑮ダムの事前放流の積極的な導入とダム再生の推進支援

既設ダムの洪水調節機能を最大限活用するため、事前放流の取組みを積極的に拡大させるとともに、必要な降雨予測技術の高度化に関する取組みを推進すること。

あわせて、事前放流に対する損失補填に要する経費の全額について、直接補助制度により措置すること。

また、既設ダムを有効活用するダム再生の推進において、ダムの放流設備改造や利水容量の治水振替等の他、ダム再生に併せた下流河川の改修についても必要予算を別枠措置するなど、財政面の支援を行うこと。

⑯高潮・高波対策及び海岸の漂着物処理に対する支援

台風被災等の原因検証にかかる技術的な指導・支援及び海岸保全や浸水被害防止に必要な高潮・高波対策を強力に推進するための十分な予算確保を行うこと。

さらに、防潮堤等の高潮・高波対策により閉鎖された臨海部の内側の地区に対して、降雨による浸水被害が想定されるため、高潮・高波対策と連携した内水排除対策に関しても、制度拡充や財政支援を行うこと。

海岸の漂着物処理に対する事業について、現行より小規模な事業を対象とするよう要件緩和するとともに、災害復旧事業並みに補助率を増大する等財政支援を行うこと。

⑰関西国際空港の強靱化等に係る支援

海上空港である関西国際空港の安全・安心を確保するため、自然災害等への危機対応力が着実に推進されるよう支援を行うこと。

さらに、今後、災害が発生した場合に備えて、関西広域連合管内の空港により関西国際空港の代替機能を確保するなど、弾力的な対策を講じること。

(4) 原子力発電所の安全確保

**【担当省庁】 内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、
経済産業省、資源エネルギー庁、環境省、
原子力規制委員会、原子力規制庁**

現在、新規規制基準適合性に係る審査が順次行われているが、原子力発電所の稼働の可否については、新規規制基準を厳格に適用し、社会的、経済的要因を考慮することなく、速やかに純粋に科学的知見に基づく審査を行うとともに、周辺部を含め関係地方公共団